

TDB

全国企業倒産集計

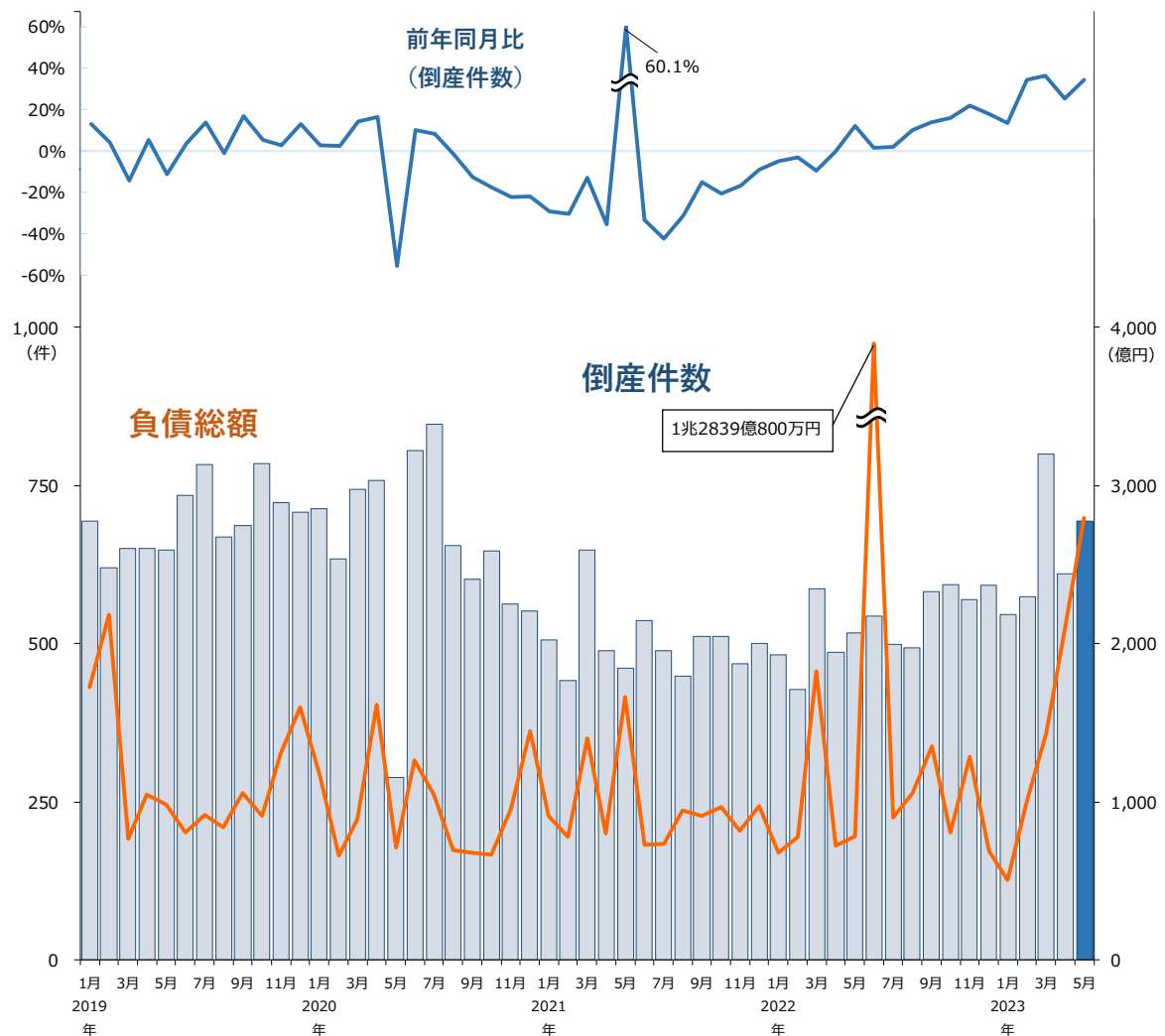
2023 年 5 月報

企業倒産、13 カ月連続で前年同月を上回る
コロナ禍で疲弊、事業継続「あきらめ」増加

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
月別	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2月	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3月	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
1Q累計	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
2Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	1,304	488,547
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393		
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
3Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330		
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
4Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967		
年累計	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	3,224	783,376

全国企業倒産集計

2023 年 5 月報

集計期間：2023 年 5 月 1 日～5 月 31 日

発表日：2023 年 6 月 8 日

集計対象：負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

企業倒産、13 カ月連続で前年同月を上回る

コロナ禍で疲弊、事業継続「あきらめ」増加

2023年5月 倒産動向		
倒産件数		負債総額
694 件		2797億4000万円
前年同月比	+34.2% (前年同月 517件)	+256.2% (前年同月 785億4000万円)
前月比	+13.8% (前月 610件)	+34.0% (前月 2088億700万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 694 件（前年同月 517 件、34.2%増） となり、13 カ月連続で前年同月を上回った。
4 カ月連続で前年同月から 100 件以上増加したほか、5 月単月で 600 件を超えたのはコロナ
禍前の 2019 年以来 4 年ぶり
- 負債総額は 2797 億 4000 万円（前年同月 785 億 4000 万円、256.2%増） と、前年同月を大幅
に上回った。2 カ月連続で 2000 億円を超えたのは 2012 年 11 月以来、10 年 6 カ月ぶり
- 業種別にみると、『運輸・通信業』を除く 6 業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前
年同月 124 件→159 件、28.2%増）が最も多く、15 カ月連続で前年同月を上回った。『小売
業』（同 87 件→150 件、72.4%増）は前年同月から 63 件の大幅増だった。
- 主因別にみると、『不況型倒産』の合計が 563 件で、2 カ月連続で全体の 80%以上を占めた
- 態様別にみると、「破産」が 651 件発生し、14 カ月連続で前年同月を上回った
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」の倒産が 405 件で、小規模な倒産増加が目立った
- 業歴別にみると、『新興企業』の倒産が 214 件発生し、15 カ月連続で前年同月を上回った
- 地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同月を上回った。『東北』（前年同月 24 件→38 件、
58.3%増）は、「建設業」（同 4 件→11 件）などで増加が目立った。『関東』（同 190 件→
267 件、40.5%増）は、3 カ月連続で前年同月から 40%を超える大幅増となった

業種別

『運輸・通信業』を除く6業種で前年同月を上回る

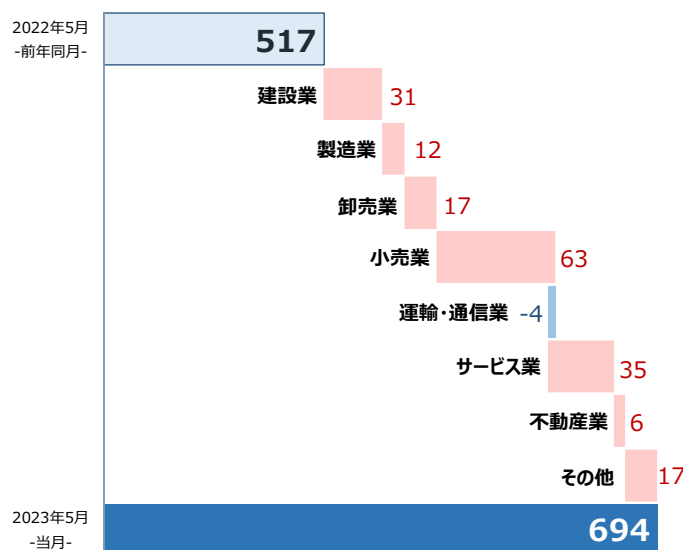
業種別にみると、『運輸・通信業』を除く6業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月 124 件→159 件、28.2%増）が最も多く、15 カ月連続で前年同月を上回った。次に多かった『小売業』（同 87 件→150 件、72.4%増）は前年同月から 63 件の大幅増だった。『建設業』（同 105 件→136 件、29.5%増）、『製造業』（同 60 件→72 件、20.0%増）、『卸売業』（同 74 件→91 件、23.0%増）は前年同月から 10 件以上増加した。

業種を細かくみると、『小売業』では、「飲食店」（前年同月 33 件→71 件）が倍増し、8 カ月連続で前年同月を上回った。『サービス業』では、「広告・調査・情報サービス業」（同 29 件→45 件）が大幅に増え、全体の件数を押し上げた。人手不足が続く『建設業』では、「設備工事」（同 16 件→39 件）の増加が目立った。

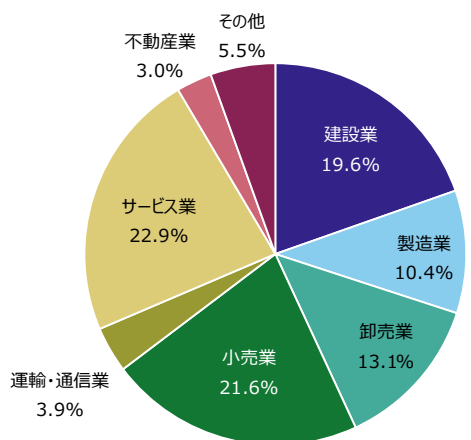
業種別	件数				構成比		
	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	前年同月比		2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	105	136	+31	+29.5%	20.3%	19.6%	▲ 0.7
製造業	60	72	+12	+20.0%	11.6%	10.4%	▲ 1.2
卸売業	74	91	+17	+23.0%	14.3%	13.1%	▲ 1.2
小売業	87	150	+63	+72.4%	16.8%	21.6%	+4.8
運輸・通信業	31	27	▲ 4	▲ 12.9%	6.0%	3.9%	▲ 2.1
サービス業	124	159	+35	+28.2%	24.0%	22.9%	▲ 1.1
不動産業	15	21	+6	+40.0%	2.9%	3.0%	+0.1
その他	21	38	+17	+81.0%	4.1%	5.5%	+1.4
合計	517	694	+177	+34.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	前年同月比		2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	105	136	+31	+29.5%	9,752	12,017	+2265	+23.2%
職別工事業	55	57	+2	+3.6%	4,131	3,874	▲ 257	▲ 6.2%
総合工事業	34	40	+6	+17.6%	4,842	5,693	+851	+17.6%
設備工事業	16	39	+23	+143.8%	779	2,450	+1671	+214.5%
製造業	60	72	+12	+20.0%	16,586	74,114	+57528	+346.8%
食料品・飼料・飲料製造業	14	14	±0	±0.0%	3,071	4,374	+1303	+42.4%
繊維工業、繊維製品製造業	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	613	550	▲ 63	▲ 10.3%
木材・木製品製造業	0	1	—	—	0	17	—	—
家具・装備品製造業	2	4	+2	+100.0%	600	193	▲ 407	▲ 67.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	2	+1	+100.0%	10	34	+24	+240.0%
出版・印刷・同関連産業	8	10	+2	+25.0%	408	3,353	+2945	+721.8%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
ゴム製品製造業	0	1	—	—	0	100	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	10	45	+35	+350.0%
窯業・土木製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	3	8	+5	+166.7%	410	932	+522	+127.3%
一般機械器具製造業	10	13	+3	+30.0%	7,831	1,647	▲ 6184	▲ 79.0%
電気機械器具製造業	3	3	±0	±0.0%	633	61,345	+60712	+9591.2%
輸送用機械器具製造業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	2,649	150	▲ 2499	▲ 94.3%
その他の製造業	8	10	+2	+25.0%	341	1,374	+1033	+302.9%
卸売業	74	91	+17	+23.0%	19,472	101,814	+82342	+422.9%
各種商品卸売業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	116	153	+37	+31.9%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	14	12	▲ 2	▲ 14.3%	1,231	2,354	+1123	+91.2%
飲食品卸売業	24	19	▲ 5	▲ 20.8%	3,764	3,815	+51	+1.4%
機械器具卸売業	13	19	+6	+46.2%	12,074	89,280	+77206	+639.4%
自動車・同付属品卸売業	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	330	0	▲ 330	▲ 100.0%
木材・建築材料卸売業	4	7	+3	+75.0%	1,240	2,011	+771	+62.2%
家具・建具・じゅう器卸売業	1	5	+4	+400.0%	30	306	+276	+920.0%
貴金属製品卸売業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	85	0	▲ 85	▲ 100.0%
その他の卸売業	10	26	+16	+160.0%	602	3,895	+3293	+547.0%
小売業	87	150	+63	+72.4%	6,671	17,374	+10703	+160.4%
各種商品小売業	0	7	—	—	0	155	—	—
繊維・衣服・身のまわり品小売業	7	9	+2	+28.6%	154	420	+266	+172.7%
飲食品小売業	16	22	+6	+37.5%	1,066	2,328	+1262	+118.4%
飲食店	33	71	+38	+115.2%	2,349	3,595	+1246	+53.0%
自動車・自転車小売業	5	13	+8	+160.0%	363	686	+323	+89.0%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	2,036	5,322	+3286	+161.4%
その他の小売業	18	23	+5	+27.8%	703	4,868	+4165	+592.5%
運輸・通信業	31	27	▲ 4	▲ 12.9%	4,040	9,146	+5106	+126.4%
運輸業	31	24	▲ 7	▲ 22.6%	4,040	3,856	▲ 184	▲ 4.6%
郵便業、電気通信業	0	3	—	—	0	5,290	—	—
サービス業	124	159	+35	+28.2%	12,032	23,566	+11534	+95.9%
旅館、その他宿泊所	11	7	▲ 4	▲ 36.4%	2,955	3,172	+217	+7.3%
娯楽業	7	9	+2	+28.6%	2,467	6,383	+3916	+158.7%
自動車整備業・駐車場業、修理業	3	6	+3	+100.0%	45	620	+575	+1277.8%
広告・調査・情報サービス業	29	45	+16	+55.2%	1,397	2,170	+773	+55.3%
専門サービス業	17	34	+17	+100.0%	564	1,659	+1095	+194.1%
医療業	11	8	▲ 3	▲ 27.3%	878	947	+69	+7.9%
教育	4	4	±0	±0.0%	570	50	▲ 520	▲ 91.2%
その他サービス業	42	46	+4	+9.5%	3,156	8,565	+5409	+171.4%
不動産業	15	21	+6	+40.0%	3,207	8,345	+5138	+160.2%
その他	21	38	+17	+81.0%	6,780	33,364	+26584	+392.1%
農業・林業・漁業	3	12	+9	+300.0%	3,054	1,445	▲ 1609	▲ 52.7%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	2,863	29,144	+26281	+918.0%
その他	10	19	+9	+90.0%	863	2,775	+1912	+221.6%
全業種	517	694	+177	+34.2%	78,540	279,740	+201200	+256.2%

倒産主因別

『不況型倒産』は563件 構成比は81.1%、2カ月連続で80%超え

主因別にみると、「販売不振」が549件（前年同月389件、41.1%増）で最も多く、全体の79.1%（対前年同月3.9ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「小売業」（前年同月75件→131件）と「サービス業」（同93件→131件）が最も多かった。「業界不振」（同5件→9件、80.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は563件（同396件、42.2%増）となり、全体の81.1%（同4.5ポイント増）を占め、2カ月連続で80%を超えた。

「放漫経営」（前年同月5件→14件、180.0%増）は大幅に増加、2カ月連続で前年同月を上回った。一方、「その他の経営計画の失敗」（同22件→19件、13.6%減）は3カ月ぶりに、「経営者の病気、死亡」（同27件→24件、11.1%減）は3カ月連続で下回った。

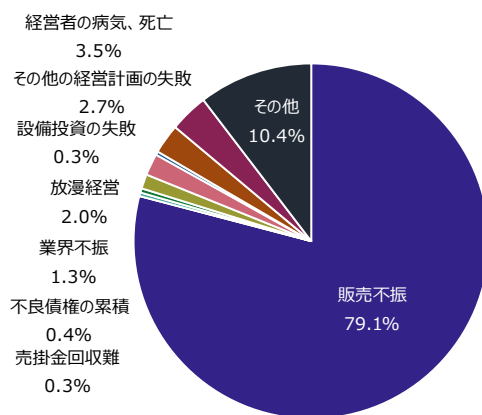
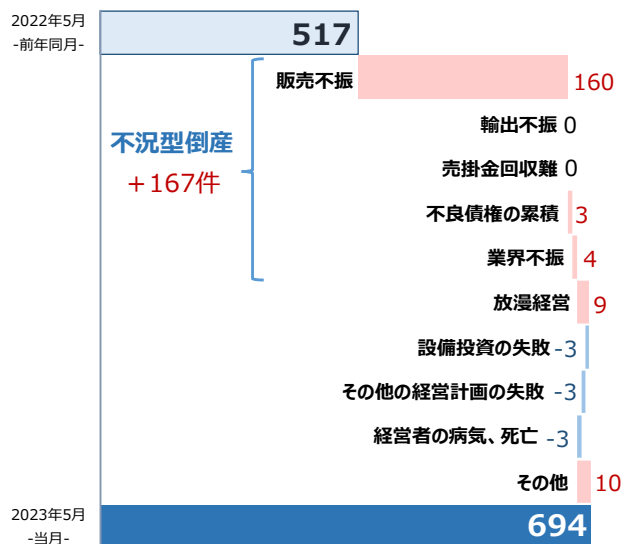
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数		前年同月比		構成比		対前年同月
	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-			2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	389	549	+160	+41.1%	75.2%	79.1%	+3.9
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	2	2	±0	±0.0%	0.4%	0.3%	▲0.1
不良債権の累積	0	3	+3	—	0.0%	0.4%	+0.4
業界不振	5	9	+4	+80.0%	1.0%	1.3%	+0.3
不況型合計	396	563	+167	+42.2%	76.6%	81.1%	+4.5
放漫経営	5	14	+9	+180.0%	1.0%	2.0%	+1.0
設備投資の失敗	5	2	▲3	▲60.0%	1.0%	0.3%	▲0.7
その他の経営計画の失敗	22	19	▲3	▲13.6%	4.3%	2.7%	▲1.6
経営者の病気、死亡	27	24	▲3	▲11.1%	5.2%	3.5%	▲1.7
その他	62	72	+10	+16.1%	12.0%	10.4%	▲1.6
合計	517	694	+177	+34.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」は 651 件発生、14 カ月連続で前年同月を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産の合計は 673 件（前年同月 503 件、33.8%増）となり、全体の 97.0%（対前年同月 0.3 ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は 21 件（同 14 件、50.0%増）発生し、5 カ月連続で前年同月を上回った。

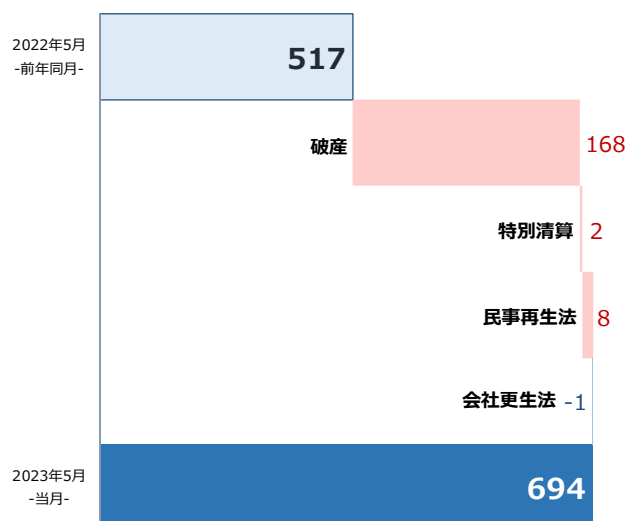
『清算型』では、「破産」が 651 件（前年同月 483 件、34.8%増）で最も多く、14 カ月連続で前年同月を上回った。「特別清算」は 22 件（同 20 件、10.0%増）発生し、6 カ月ぶりに前年同月を上回った。

『再生型』では、「民事再生法」が 21 件（前年同月 13 件、61.5%増）発生した。個人事業主が 15 件、法人で 6 件発生した。

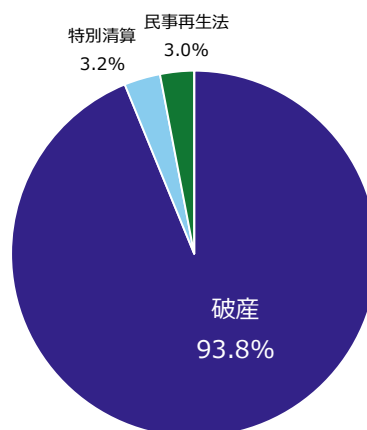
倒産態様別	件数				構成比		
	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	前年同月比		2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	483	651	+168	+34.8%	93.4%	93.8%	+0.4
特別清算	20	22	+2	+10.0%	3.9%	3.2%	▲ 0.7
「清算型」合計	503	673	+170	+33.8%	97.3%	97.0%	▲ 0.3
民事再生法	13	21	+8	+61.5%	2.5%	3.0%	+0.5
会社更生法	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	0.2%	0.0%	▲ 0.2
「再生型」合計	14	21	+7	+50.0%	2.7%	3.0%	+0.3
合計	517	694	+177	+34.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」の倒産は405件、小規模な倒産増加が目立つ

負債規模別にみると、「5000万円未満」が405件（前年同月292件、38.7%増）で最も多く、全体の58.4%を占めた。次いで、「5億円未満」が147件（同110件、33.6%増）、「1億円未満」が100件（同82件、22.0%増）と続き、小規模な倒産の増加が目立った。

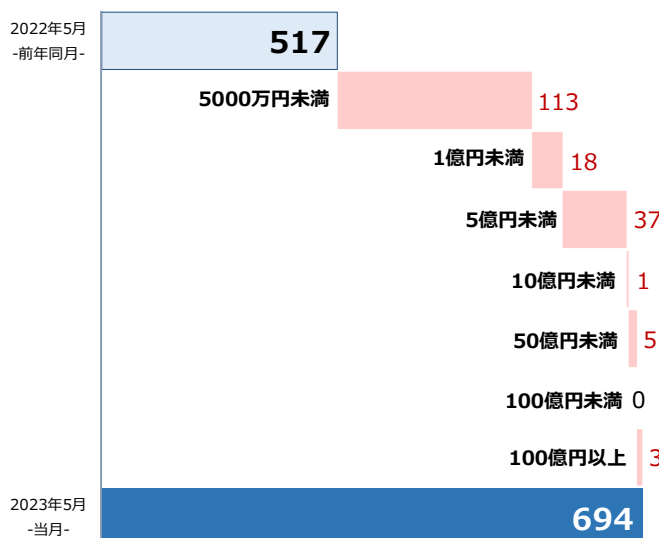
資本金規模別では、『個人+1000万円未満』の倒産が467件（前年同月353件、32.3%増）となり、全体の67.3%を占めた。

負債額規模別					構成比		
負債額規模別	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	前年同月比		2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	292	405	+113	+38.7%	56.5%	58.4%	+1.9
1億円未満	82	100	+18	+22.0%	15.9%	14.4%	▲1.5
5億円未満	110	147	+37	+33.6%	21.3%	21.2%	▲0.1
10億円未満	19	20	+1	+5.3%	3.7%	2.9%	▲0.8
50億円未満	13	18	+5	+38.5%	2.5%	2.6%	+0.1
100億円未満	1	1	±0	±0.0%	0.2%	0.1%	▲0.1
100億円以上	0	3	+3	—	0.0%	0.4%	+0.4
合計	517	694	+177	+34.2%	100.0%	100.0%	—

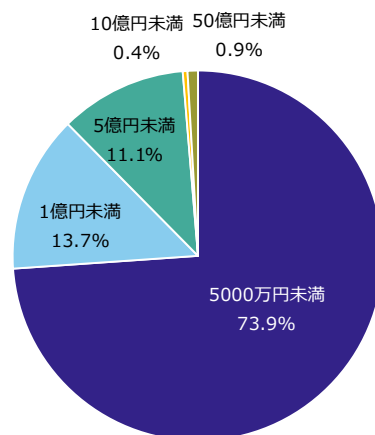
資本金規模別					構成比		
資本金規模別	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	前年同月比		2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	76	106	+30	+39.5%	14.7%	15.3%	+0.6
1000万円未満	277	361	+84	+30.3%	53.6%	52.0%	▲1.6
個人+1000万円未満	353	467	+114	+32.3%	68.3%	67.3%	▲1.0
5000万円未満	143	193	+50	+35.0%	27.7%	27.8%	+0.1
1億円未満	15	24	+9	+60.0%	2.9%	3.5%	+0.6
1億円以上	6	10	+4	+66.7%	1.2%	1.4%	+0.2
合計	517	694	+177	+34.2%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



個人+資本金1000万円未満
負債額規模別構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多、『新興企業』は15カ月連続で前年同月を上回る

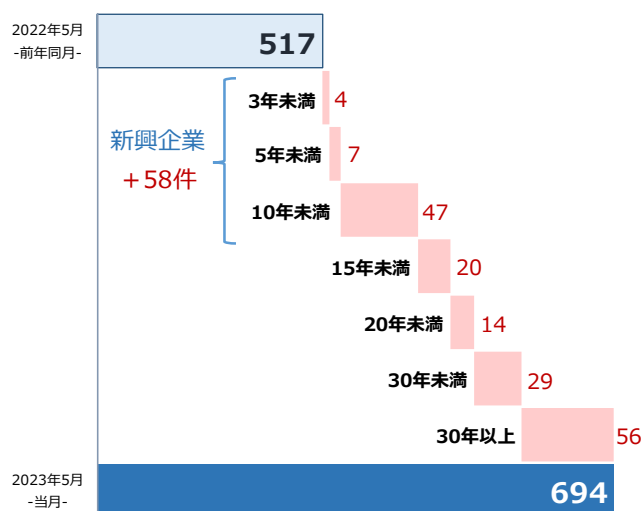
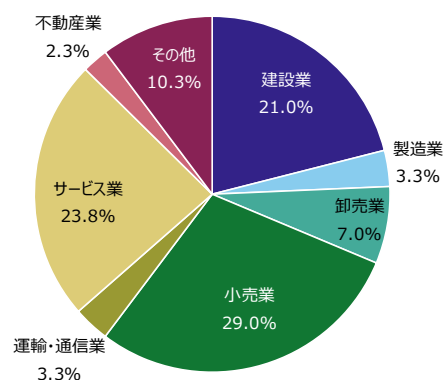
業歴別にみると、「30年以上」が235件（前年同月179件、31.3%増）で最も多く、全体の33.9%（対前年同月0.7ポイント減）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は9件（同6件、50.0%増）だった。

業歴10年未満の『新興企業』〔「3年未満」（前年同月27件→31件、14.8%増）、「5年未満」（同37件→44件、18.9%増）、「10年未満」（同92件→139件、51.1%増）〕は214件（同156件、37.2%増）と、15カ月連続で前年同月を上回った。内訳を業種別にみると、「小売業」（同26件→62件、138.5%増）が最多、「サービス業」（同47件→51件、8.5%増）、「建設業」（同34件→45件、32.4%増）と続いた。

業歴別	件数			前年同月比		構成比		
	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	(件)	(件)	(件)	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
3年未満	27	31	27	31	+4	5.2%	4.5%	▲ 0.7
5年未満	37	44	37	44	+7	7.2%	6.3%	▲ 0.9
10年未満	92	139	92	139	+47	17.8%	20.0%	+2.2
新興企業合計	156	214	156	214	+58	30.2%	30.8%	+0.6
15年未満	61	81	61	81	+20	11.8%	11.7%	▲ 0.1
20年未満	53	67	53	67	+14	10.3%	9.7%	▲ 0.6
30年未満	68	97	68	97	+29	13.2%	14.0%	+0.8
30年以上	179	235	179	235	+56	34.6%	33.9%	▲ 0.7
合計	517	694	517	694	+177	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析

新興企業
業種別 構成比

地域別

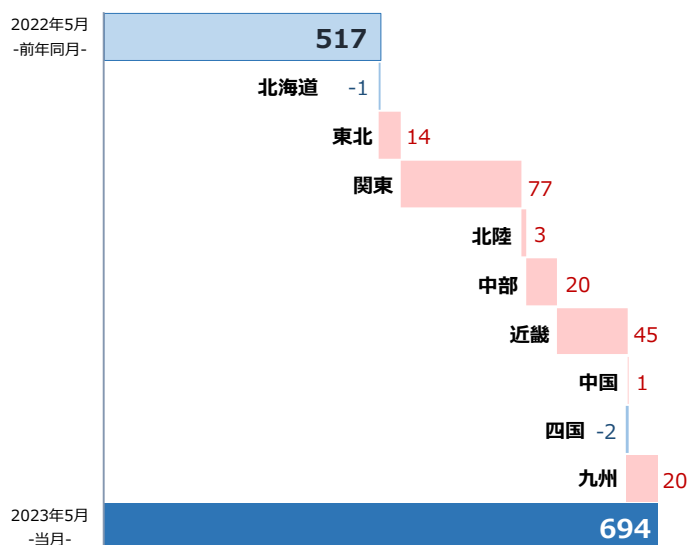
9 地域中 7 地域で前年同月を上回る 『東北』 『九州』 『関東』 で大幅な増加

地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年同月を上回った。最も増加率の大きい『東北』（前年同月 24 件→38 件、**58.3%増**）は、「建設業」（同 4 件→11 件）や「小売業」（同 4 件→8 件）で増加が目立った。『九州』（同 37 件→57 件、**54.1%増**）は、8 カ月連続で前年同月を上回った。『関東』（同 190 件→267 件、**40.5%増**）は、「東京」（同 94 件→126 件）や「神奈川」（同 23 件→56 件）の大幅増もあり、全体でも 3 カ月連続で前年同月から 40%を超える大幅増となった。『近畿』（同 112 件→157 件、**40.2%増**）は、「大阪」（同 50 件→80 件）が 2 年ぶりに 30 件増加となった。以下、増加率順では『中部』（同 68 件→88 件、**29.4%増**）、『北陸』（同 17 件→20 件、**17.6%増**）、『中国』（同 32 件→33 件、**3.1%増**）の順となった。

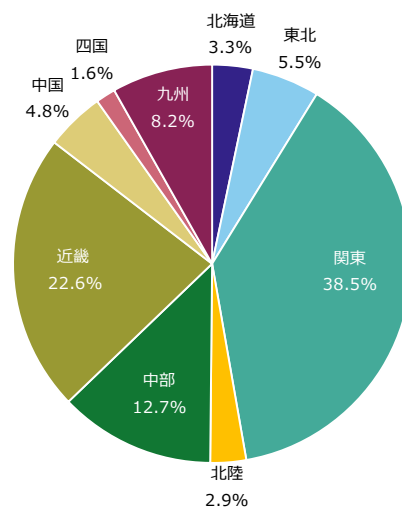
地域別	件数			構成比		
	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	前年同月比	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
北海道	24	23	▲ 1	4.6%	3.3%	▲ 1.3
東北	24	38	+14	4.6%	5.5%	+0.9
関東	190	267	+77	36.8%	38.5%	+1.7
北陸	17	20	+3	3.3%	2.9%	▲ 0.4
中部	68	88	+20	13.2%	12.7%	▲ 0.5
近畿	112	157	+45	21.7%	22.6%	+0.9
中国	32	33	+1	6.2%	4.8%	▲ 1.4
四国	13	11	▲ 2	2.5%	1.6%	▲ 0.9
九州	37	57	+20	7.2%	8.2%	+1.0
合計	517	694	+177	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	前年同月比		2022年5月 -前年同月-	2023年5月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	24	23	▲ 1	▲ 4.2%	4,355	3,050	▲ 1305	▲ 30.0%
青森県	1	4	+3	+300.0%	33	870	+837	+2536.4%
岩手県	3	8	+5	+166.7%	478	1,638	+1160	+242.7%
東 宮城県	7	16	+9	+128.6%	1,309	729	▲ 580	▲ 44.3%
北 秋田県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	120	50	▲ 70	▲ 58.3%
山形県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	1,278	225	▲ 1053	▲ 82.4%
福島県	7	7	±0	±0.0%	495	672	+177	+35.8%
茨城県	6	14	+8	+133.3%	931	6,353	+5422	+582.4%
栃木県	13	9	▲ 4	▲ 30.8%	2,050	2,432	+382	+18.6%
群馬県	5	9	+4	+80.0%	343	1,490	+1147	+334.4%
関 埼玉県	34	30	▲ 4	▲ 11.8%	6,717	2,683	▲ 4034	▲ 60.1%
東 千葉県	15	23	+8	+53.3%	2,639	2,935	+296	+11.2%
東京都	94	126	+32	+34.0%	13,133	29,594	+16461	+125.3%
神奈川県	23	56	+33	+143.5%	2,042	122,531	+120489	+5900.5%
新潟県	7	8	+1	+14.3%	826	1,813	+987	+119.5%
北 富山県	2	3	+1	+50.0%	222	51	▲ 171	▲ 77.0%
陸 石川県	6	6	±0	±0.0%	695	1,127	+432	+62.2%
福井県	2	3	+1	+50.0%	107	204	+97	+90.7%
山梨県	0	0	—	—	0	0	—	—
長野県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	1,131	557	▲ 574	▲ 50.8%
中 岐阜県	5	18	+13	+260.0%	260	3,820	+3560	+1369.2%
部 静岡県	21	12	▲ 9	▲ 42.9%	2,734	2,348	▲ 386	▲ 14.1%
愛知県	29	44	+15	+51.7%	9,139	5,713	▲ 3426	▲ 37.5%
三重県	5	9	+4	+80.0%	3,201	1,451	▲ 1750	▲ 54.7%
滋賀県	4	9	+5	+125.0%	41	389	+348	+848.8%
京都府	26	17	▲ 9	▲ 34.6%	1,955	804	▲ 1151	▲ 58.9%
近 大阪府	50	80	+30	+60.0%	6,326	9,013	+2687	+42.5%
畿 兵庫県	20	36	+16	+80.0%	4,463	63,516	+59053	+1323.2%
奈良県	5	8	+3	+60.0%	216	775	+559	+258.8%
和歌山県	7	7	±0	±0.0%	460	191	▲ 269	▲ 58.5%
鳥取県	1	1	±0	±0.0%	10	500	+490	+4900.0%
中 島根県	4	6	+2	+50.0%	281	876	+595	+211.7%
国 岡山県	14	13	▲ 1	▲ 7.1%	1,166	1,935	+769	+66.0%
広島県	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	560	744	+184	+32.9%
山口県	4	6	+2	+50.0%	963	1,024	+61	+6.3%
徳島県	3	5	+2	+66.7%	985	1,017	+32	+3.2%
四 香川県	3	4	+1	+33.3%	152	114	▲ 38	▲ 25.0%
国 愛媛県	6	0	▲ 6	▲ 100.0%	627	0	▲ 627	▲ 100.0%
高知県	1	2	+1	+100.0%	120	146	+26	+21.7%
福岡県	16	27	+11	+68.8%	3,675	2,409	▲ 1266	▲ 34.4%
佐賀県	0	3	—	—	0	476	—	—
長崎県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	127	156	+29	+22.8%
九 熊本県	5	9	+4	+80.0%	761	2,019	+1258	+165.3%
州 大分県	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	198	17	▲ 181	▲ 91.4%
宮崎県	1	2	+1	+100.0%	364	180	▲ 184	▲ 50.5%
鹿児島県	5	8	+3	+60.0%	770	284	▲ 486	▲ 63.1%
沖縄県	2	5	+3	+150.0%	82	819	+737	+898.8%
全国	517	694	+177	+34.2%	78,540	279,740	+201200	+256.2%

注目の倒産動向-1

「居酒屋」倒産動向

「協力金」終了の影響も 居酒屋の倒産急増、“コロナ禍超え”に

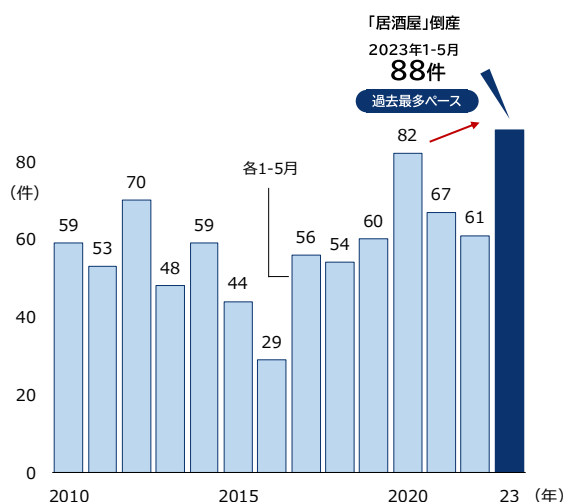
人手不足に電気代も高騰、運営コストの増加も懸念材料

コロナの5類移行で活気が戻った居酒屋で、倒産が「コロナ禍超え」ペースで急増している。焼鳥店などを含む「居酒屋」の倒産は、今年1-5月までに88件発生した。前年から4割増で推移しているほか、コロナ禍のダメージを大きく受けた2020年の同時期と比べても多い。このペースで推移すれば、23年の居酒屋倒産はコロナ禍直後の20年累計（189件）を上回り、過去最多を更新する可能性が出てきた。

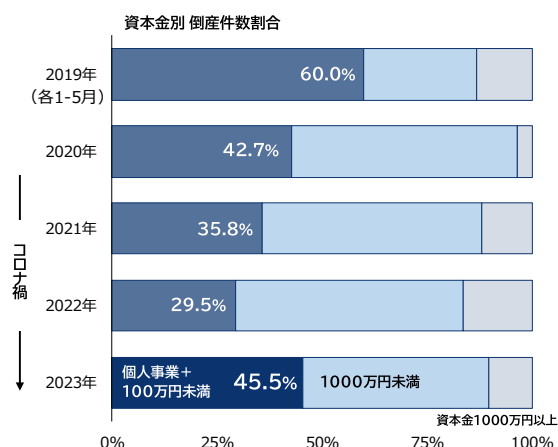
2023年は、特に零細規模の居酒屋で増加している点が特徴的だ。資本金が100万円に満たない零細居酒屋の倒産は、23年に発生したうち約半数を占めている。コロナ禍の厳しい経営を支えてきた時短協力金や補償金、雇用調整助成金など手厚い公的支援に支えられた20-22年に比べると大幅に増加し、コロナ前以来の高水準で推移した。コロナ禍以降の本業不振から抜け出せない状況のなかで、頼みの綱だった時短協力金など公的支援が相次いで打ち切られたことで資金繰りに行き詰まり事業継続を断念したケースが、個人経営などの零細居酒屋を中心に水面下で多く発生したとみられる。

足元では、行動制限の解除に伴い居酒屋への客足は戻りつつある。一方、「家飲み」といった新しい飲酒スタイルの確立なども背景に、宴会需要などは依然として厳しい局面が続いている。値上げが相次ぐ食料品やアルバイト確保のための人件費、電気代など店舗運営コストも急騰し、「客足の戻りに比べて利益率は良くない」といった声も上がっている。コロナ禍では見えなかった居酒屋の優勝劣敗が、ポストコロナの局面でさらに進みそうだ。

「居酒屋」の倒産件数推移



零細規模の居酒屋で倒産増が目立つ

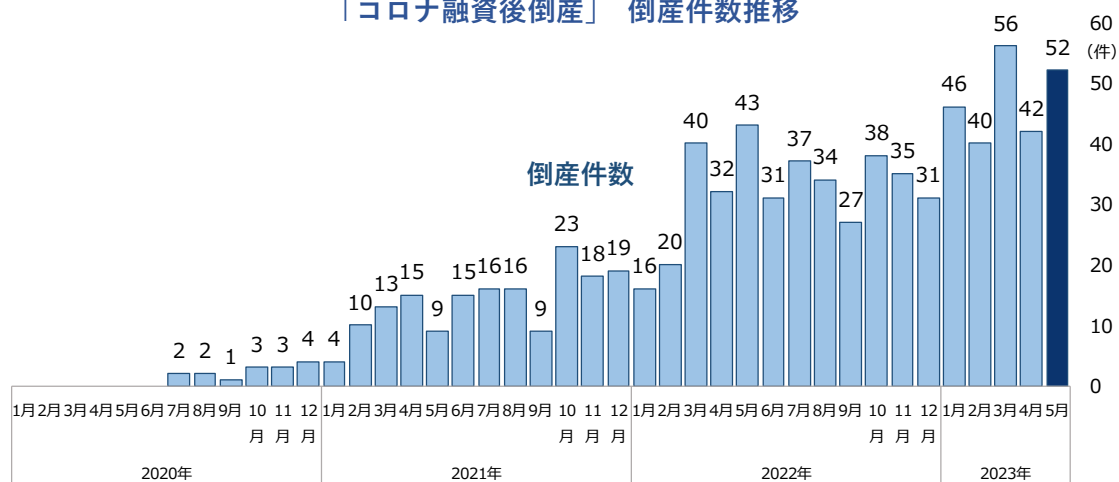


コロナ融資後倒産

2023 年 5 月は 52 件発生 損失総額は推計約 470 億円

「コロナ融資後倒産」は、2023 年 5 月に 52 件（前年同月 43 件、20.9%増）発生し、過去最多の 2023 年 3 月以来の高水準となった。また、実際の融資額が判明した約 250 社のコロナ融資借入額の平均は約 5900 万円だった。「焦げ付き」に相当するコロナ融資損失総額は推計で約 470 億 6000 万円にのぼり、国民一人あたり約 380 円の負担が発生している計算になる。

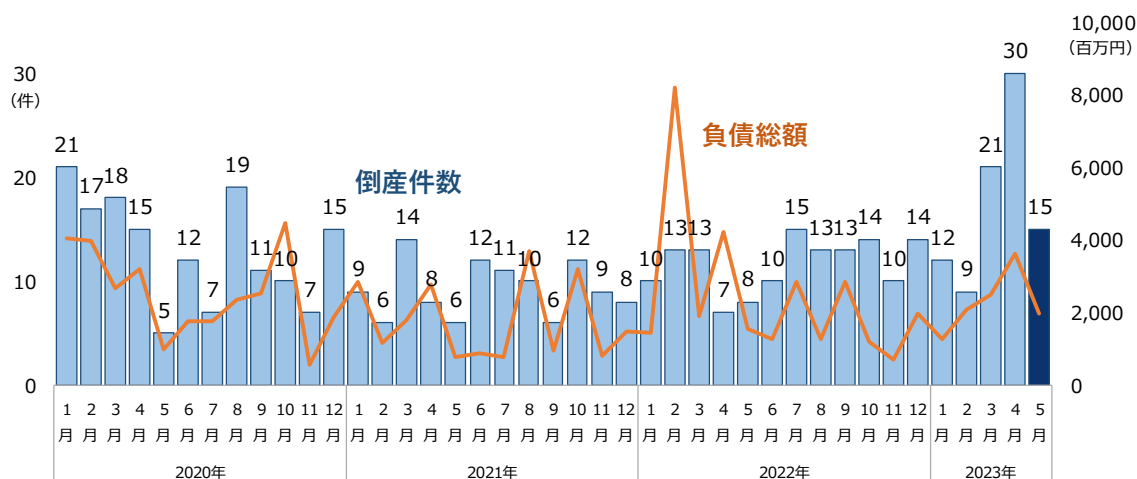
「コロナ融資後倒産」 倒産件数推移



人手不足倒産

2023 年 5 月は 15 件発生 1-5 月累計では過去最多ペースで推移

「人手不足倒産」は、2023 年 5 月において 15 件（前年同月 8 件、87.5%増）発生した。過去最多であった前月（30 件）からは半減したものの、2023 年 1-5 月累計では 87 件となり、前年同期（51 件）を大幅に上回った。この件数はコロナ禍前の 2019 年 1-5 月（81 件）を上回る過去最多ペースで推移しており、需要の急回復による「人手不足リスク」が上昇している。



注目の倒産動向-2

「豆腐屋」倒産動向

「物価の優等生」 仇に 豆腐屋の倒産急増、過去最多ペース

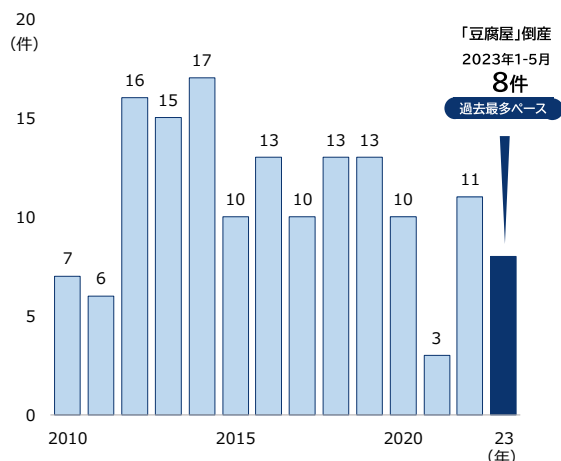
大豆価格の上昇直撃、5年間で2倍に急騰 電気代も響く

卵やもやしと並び、「物価の優等生」として知られる豆腐。安ければスーパーの店頭で1丁30円から買える安価な「家計の味方」として、長年食卓を支えてきた豆腐が窮地に追い込まれている。スーパーなど小売店向けにパック豆腐などを生産する「豆腐屋」の倒産が、2023年1-5月までに計8件発生した。前年の11件にせまる勢いで増加し、過去最多だった14年(17件)を上回る可能性も出てきた。

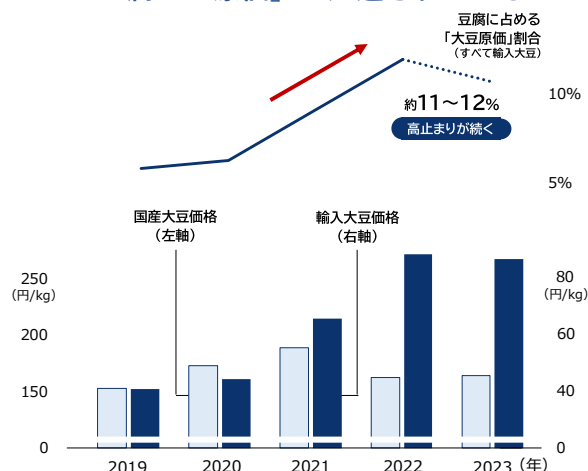
背景にあるのは、主原料となる大豆の価格高騰が直撃した豆腐づくりのコスト急増と、価格転嫁力の弱さがある。量産豆腐に多く使用される米国産など輸入大豆の価格は、円安の進行や世界的な需要増もあり、5年間で約2倍に上昇。国産大豆の価格も生産量が安定せず高止まりが続く。その結果、豆腐1丁あたり的大豆が占める原価率は、2023年1-5月までの平均で推定11%を占め、コロナ前の6~7%を大きく上回った。近年は大豆以外に電気・ガス代、物流費といったコストも上昇している。一方で、豆腐は売価が低い日配食品であることに加え、売り先も限られることから価格転嫁力は弱く、利益が出しにくい。こうしたなかでのコスト上昇が追い打ちとなり、経営に行き詰まったケースが、特に地域の豆腐屋で多く発生している。

足元では、年3万品目に達する食品値上げの波を受け、大手を中心に価格を引き上げる動きが目立つ。スーパーではこうした値上げに理解を示すケースも多い一方、特売などスーパーの目玉商品として「減量値上げ(価格据え置き)」で対応できないか」など反応は異なる。「物価の優等生」の看板を前に、豆腐の適正価格への理解をいかに得られるかが今後の焦点となる。

「豆腐屋」の倒産件数推移



輸入大豆の価格は高止まりが続き、豆腐の「原価」が圧迫されている

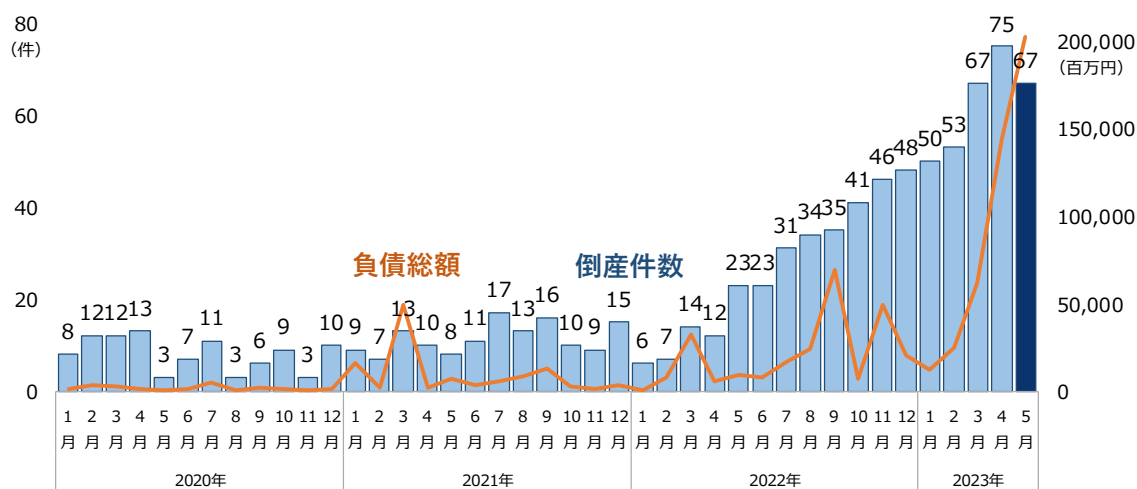


[注] 帝国データバンク推計(豆腐1丁=300g換算)。大豆原価は輸入ベース。2023年は1-4月の平均
[出典] 総務省「小売物価統計調査」世界銀行「Commodity Markets」ほか

物価高（インフレ）倒産

2023年5月は67件発生 前月から微減も高水準で推移

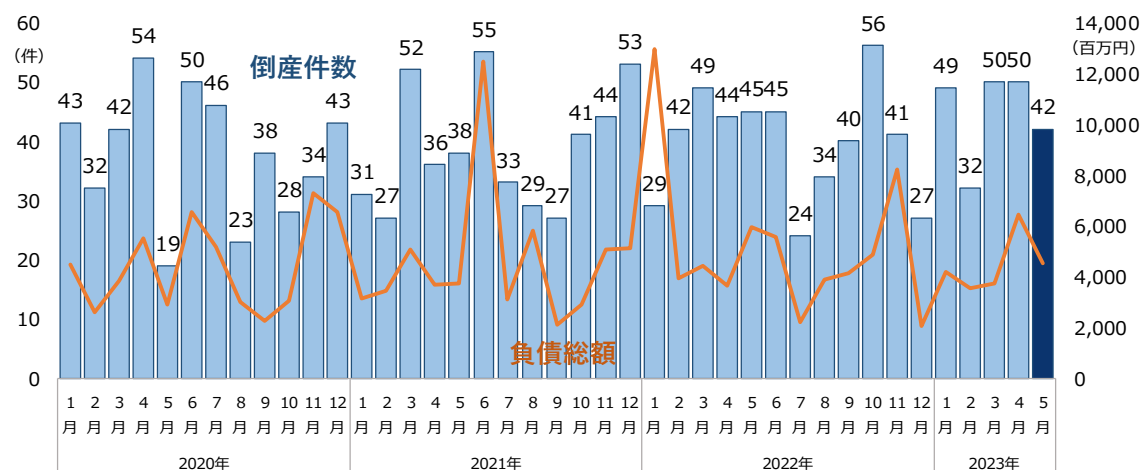
「物価高（インフレ）倒産」は、2023年5月において67件（前年同月23件、191.3%増）発生した。前月から微減となったものの、前年同月は大幅に上回り、引き続き高水準で推移した。業種別にみると、資材価格の高止まりが続く『建設業』（16件）が最も多く、以下『製造業』（15件）『卸売業』（10件）『小売業』（9件）の順となった。



後継者難倒産

2023年5月は42件発生 過去最多であった2022年の月平均上回る

「後継者難倒産」は、2023年5月に42件（前年同月45件、6.7%減）発生した。3カ月ぶりに前年同月から減少したものの、過去最多であった2022年の月平均（約39.7件）を上回っており、高水準での推移が続く。業種別では、『卸売業』が11件と最多となり、『建設業』『サービス業』（8件）が続く。主因別では、「経営者の病気、死亡」が4割を超えた。



今後の見通し

企業倒産「コロナ前」水準 5月は694件、16年ぶりの増加幅に

2023年5月の企業倒産は694件だった。前年同月から177件の増加となり、コロナ禍前の19年（648件）を大きく上回ったほか、5月としては07年（285件増）以来16年ぶりの急増となった。また、22年5月以降13カ月連続で前年同月を上回り、連続期間はリーマン・ショック後の08年6月-09年8月以来約14年ぶりの長さとなる。企業倒産はコロナ禍前の水準に戻りつつあり、月次での倒産増加期間は2000年以降、過去最長を更新する可能性もある。

倒産増加の背景には、コロナ禍での各種資金繰り支援によって経営が支えられた前年からの“反動増”という要因もある。ただ、コロナ禍で疲弊した多くの中小・零細企業の現場では、物価高や後継者難など、経営を左右する複合的なマイナス要因に直面し、先行きを悲観して事業継続を「あきらめる」ケースが足元で増えている。「ポストコロナ」に向けて国内景気に持ち直しの動きが強まっている一方で、過剰債務の返済に追われたことで新たな資金調達が難しく、「資金繰り」に行き詰まり倒産したケースも散見される。

相次ぐ負債100億円超の大型倒産、「私的整理交渉」不調が目立つ

シニア世代向け「らくらくホン」「arrows」シリーズのスマホ端末製造を手掛けるFCNTなどグループ3社が5月30日、負債計約1773億円を抱え、東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。国内スマホ市場の成熟化に加え、「iPhone」など海外勢との競合、昨年来の円安進行や半導体不足が収益悪化に拍車をかけ、経営を支えきれなくなった。

今年に入り、こうした負債100億円超の「大型倒産」が散発的に発生している。2023年はFCNTグループのほか、有機ELディスプレイ製造のJOLED（3月）、ユニゾHD（4月）など計7件発生した。5月末時点で、コロナ前の19年（7件）と同等のペースで推移している。ただ、コロナ禍前の大型倒産、特に再生型の法的整理では、事前にスポンサーが決定したプレパッケージ型民事再生が多かったのに対し、23年はスポンサー支援交渉が不調に終わり、やむを得ず民事再生法を申請したケースが目立つのが特徴的だ。

昨年4月15日の「中小企業版・私的整理ガイドライン（GL）」開始から1年が経過した。中小企業でも水面下の事業再生や廃業に向け、同GLを活用した私的整理が広がりつつある一方、近時は私的整理手続きの途上で法的整理に移行するケースも増えている。インテリアショップ「AWESOME STORE（オーサムストア）」を展開していたオーサム（負債52億2000万円）は、私的整理による自主再建策がまとまらず、今年5月に破産となった。宝石販売の千雅（負債3億1000万円、5月破産）は、GLを活用して廃業手続きを進めていたが、計画策定に至らなかった。測量会社の「第一航業」（負債14億8400万円、5月民事再生）も、第三者機関が関与する準則型私的整理の活用を模索したが、最終的にプレパッケージ型の法的整理を選択した。GLの活用状況は、今後の倒産動向にも影響を及ぼすだけに、引き続き注視する必要がある。

2023年上半期の倒産、6年ぶり増加 年後半にかけて「増勢」強まる見通し

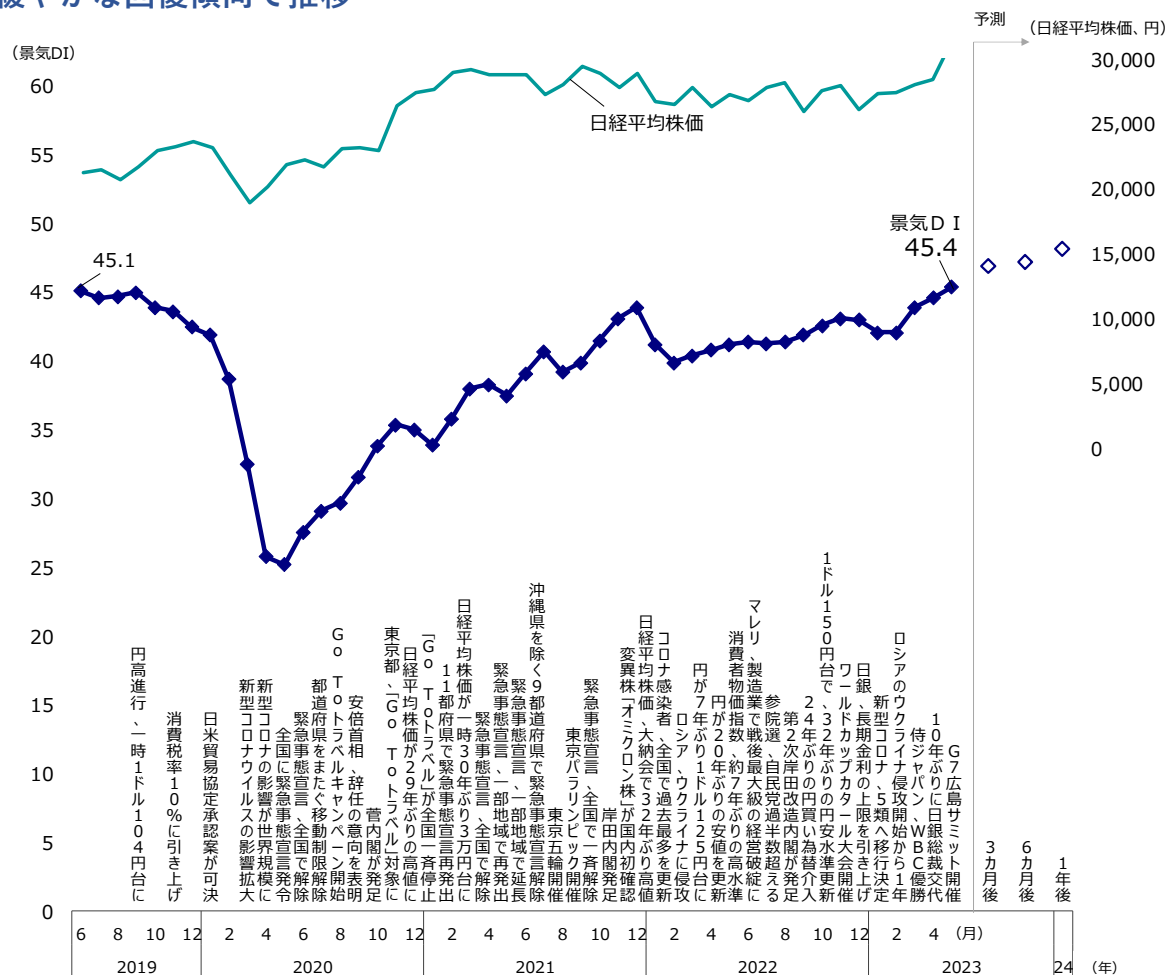
2023年上半期（1-6月）の企業倒産は5月時点で累計3224件に上った。前年上半期の3045件を既に179件上回り、6年ぶりの増加が確定している。現在の発生ペースが続けば、23年上半期はコロナ禍直前の19年とほぼ同等の3900～4000件前後に到達する見通しで、前年より1000件超の大幅増加となる可能性もある。

今後は、景況回復期にみられがちな、売り上げの増加で帳簿上は利益が出ているにもかかわらず仕入れなどの支払いに必要な資金が不足する、キャッシュフロー悪化型の「黒字倒産」が「ポストコロナ」に向け増加していくとみられる。足元では金融機関による融資先の「選別」が着実に進んでおり、3年間の据え置き期間を経たコロナ融資の借り入れ企業では7月にも返済期限が到来するなど、外部環境は依然厳しい。こうした四重・五重の経営課題が折り重なるなか、“コロナ疲れ”を契機とした経営者の「あきらめ」増加も予想され、2023年後半にかけて企業倒産の増加ペースは早まると予想される。

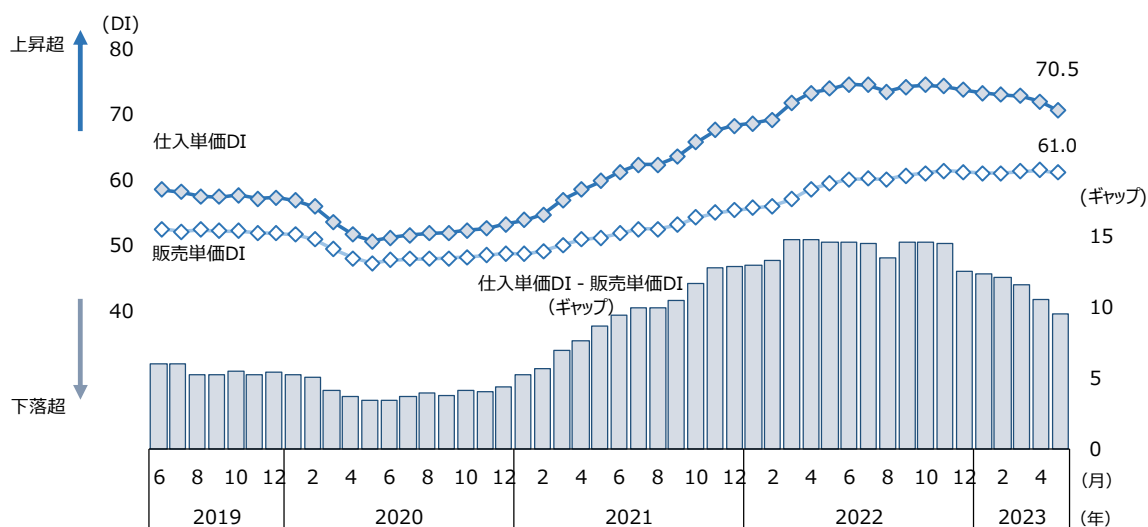
景気動向指数（景気 DI）

2023 年 5 月の景気 DI は 45.4

緩やかな回復傾向で推移



出典：6月5日発表、TDB景気動向調査（全国） — 2023年5月調査 —
 (DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)
 URL : <https://www.tdb-di.com>



主な当月倒産企業（2023年5月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
013023835	F C N T(株)	スマートフォン開発	87,000	9,196,500	民事再生法	神奈川県
384023065	ジャパン・イー・エム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	1,652,500	民事再生法	兵庫県
657024223	REINOWAホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	8,940,550	民事再生法	神奈川県
988276725	オーサム(株)	インテリア雑貨ショップ	5,220	50,000	破産	東京都
250363314	(株)大水	不動産賃貸	4,000	27,000	特別清算	茨城県
960506090	Raging Bull 合同会社	投資運用業	4,000	200	破産	東京都
354007285	(株)ONEPIECE	コールセンター事業など	3,500	9,000	民事再生法	東京都
570323332	(株)テクノ大徳	パチンコホール	3,453	3,000	破産	大阪府
561013411	(株)ウエスト電力	新電力事業(PPS)	2,587	50,000	特別清算	東京都
201820704	(株)スリーアイ	調剤薬局経営など	1,925	50,000	破産	神奈川県
989428106	フォン・ジャパン(株)	Wi-Fiルーター販売・レンタル	1,780	40,000	民事再生法	東京都
240023248	熊谷商事(株)	不動産売買など	1,580	49,000	破産	栃木県
985401516	第一航業(株)	測量業	1,484	100,000	民事再生法	東京都
401445771	創光科学(株)	工学研究所	1,400	100,000	破産	愛知県
400694655	(株)ヒラタ	パチンコホール	1,400	10,000	破産	愛知県
410067588	(株)熱川大和館	温泉旅館	1,353	10,000	特別清算	静岡県
980378891	小西紙業(株)	包装資材の印刷	1,300	18,000	破産	千葉県
367004093	K'S レンタル(株)	建機レンタル・販売	1,282	33,000	破産	北海道
967901604	アンドディハウス(株)	建物売買など	1,100	15,000	破産	岡山県
292015771	(株)BAIFUN	化粧品小売	1,090	5,000	破産	大阪府
982054551	(株)ダイヤモンド・ビッグ社	旅行ガイドブック編集・出版	1,049	100,000	特別清算	東京都
250317895	あさ川製菓(株)	菓子製造	1,010	70,000	破産	茨城県
842011672	SHINDEX(株)	高級食パン専門店	996	1,000	破産	石川県
400134551	(株)丸大	靴卸	940	80,000	破産	愛知県
450020236	(株)山中工務店	一般土木建築工事	917	30,000	破産	岐阜県

主な倒産事例

原宿発祥のライフスタイルショップ「AWESOME STORE」運営 オーサム 「arrows」シリーズ展開 大手端末メーカーで初の倒産 FCNT など3社



本店兼 TOKYO 店の「オーサムストア」 店「AWESOME STORE」（オーサムストア）を展開。出店攻勢が奏功した 2019 年 6 月期には年売上高約 55 億 200 万円を計上していた。

しかし、コロナ禍による集客の落ち込みで 2020 年 6 月期の年売上高は約 45 億 9600 万円に減少し、営業赤字に転落していた。急速な出店に伴う借入金の増加で、2021 年には金融機関に返済猶予を要請。2022 年には中小企業活性化協議会のもと私的整理による再建を進め、スポンサーを募って事業再生計画案の提出を目指していたが、支援策がまとまらず今回の措置となった。

負債は約 52 億 2000 万円。

FCNTと、**ジャパン・イーエム・ソリューションズ**、**REINOWA ホールディングス**のグループ 3 社は、5 月 30 日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

FCNT(旧：富士通コネクテッドテクノロジーズ)は 2018 年(平成 30 年)1 月に設立。古くは NTT docomo の i モード端末など富士通製として約 30 年に及ぶ開発実績を有し、「arrows」ブランドは高い知名度を誇ったほか、シニア世代向けの「らくらくスマートフォン」

シリーズも使いやすさが評価され市場に浸透。大手通信キャリアや MVNO 事業者向けに製品を提供し、2021 年 3 月期の年売上高は約 965 億 3900 万円を計上していた。

しかし、コロナ禍での携帯ショップの営業時間短縮や廉価機種を選択する消費者の増加による販売単価の低下、半導体不足による仕入れ価格上昇などから、グループの業績が悪化し、FCNT の 2022 年 3 月期の年売上高は約 843 億 5500 万円に対し最終赤字を計上。加えて、昨今の円安進行などによって原価や費用が急騰したこともあって資金繰りが急速に悪化、3 社ともに今回の措置となった。

負債は、FCNTが約 870 億円、ジャパン・イーエム・ソリューションズが約 613 億円、REINOWA ホールディングスが約 290 億円。グループ 3 社の負債合計は約 1773 億円。



「arrows」ブランドを展開

2023 年 主な倒産

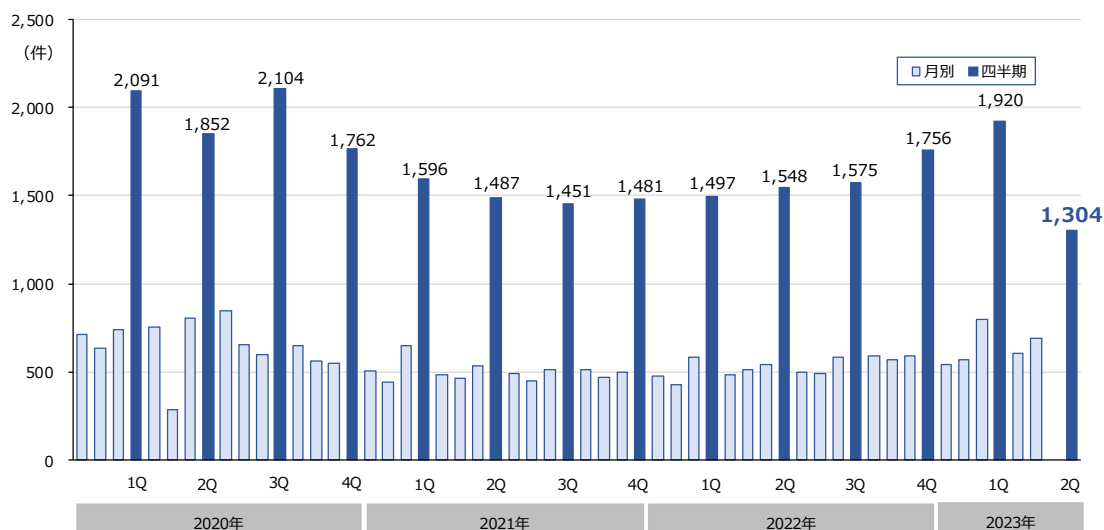
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
013023835	F C N T (株)	スマートフォン開発	87,000	民事再生法	神奈川県	5月
384023065	ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	民事再生法	兵庫県	5月
815013357	(株) J O L E D	有機ELディスプレイ製造	33,741	民事再生法	東京都	3月
657024223	REINOWAホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	民事再生法	神奈川県	5月
260097024	医療法人社団心和会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
727021789	(株)ダイナミクス	お好み焼き・鉄板焼き店	10,678	破産	東京都	2月
580098896	K i S C O (株)	医療機器開発	6,587	特別清算	兵庫県	2月
396006826	ヒカリレンタ(株)	LEDレンタル	6,156	破産	東京都	3月
160246749	(株)トガシ技研	産業用機械製造	5,600	民事再生法	山形県	2月
582352391	(株)ピーリンク	倉庫など総合物流	5,457	破産	兵庫県	2月
988276725	オーサム(株)	インテリア雑貨ショップ	5,220	破産	東京都	5月
200257242	富士印刷(株)	印刷業	4,356	破産	東京都	3月
250363314	(株)大水	不動産賃貸	4,000	特別清算	茨城県	5月
960506090	R a g i n g B u l l 合同会社	投資運用業	4,000	破産	東京都	5月
247012578	(株)T R A I L	一般貨物自動車運送	3,943	破産	神奈川県	3月
287011753	(株)チェンジ・ザ・ワールド	太陽光発電関連事業	3,843	破産	山形県	2月
354007285	(株)O N E P I E C E	コールセンター事業など	3,500	民事再生法	東京都	5月
570323332	(株)テクノ大徳	パチンコホール	3,453	破産	大阪府	5月
984717545	アッシュ・ペー・フランス(株)	海外雑貨小売	2,900	会社更生法	東京都	3月
650118936	協同組合長門コミュニティタウン	大型商業施設管理	2,822	破産	山口県	3月
258011819	熊本電力(株)	新電力事業(PPS)	2,800	破産	熊本県	3月
986148762	(株)ワイズリー	事業用不動産売買・仲介	2,667	破産	東京都	2月
561013411	(株)ウエスト電力	新電力事業(PPS)	2,587	特別清算	東京都	5月
552015336	マックスパワー(株)	持ち株会社 (広告代理)	2,498	特別清算	東京都	2月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

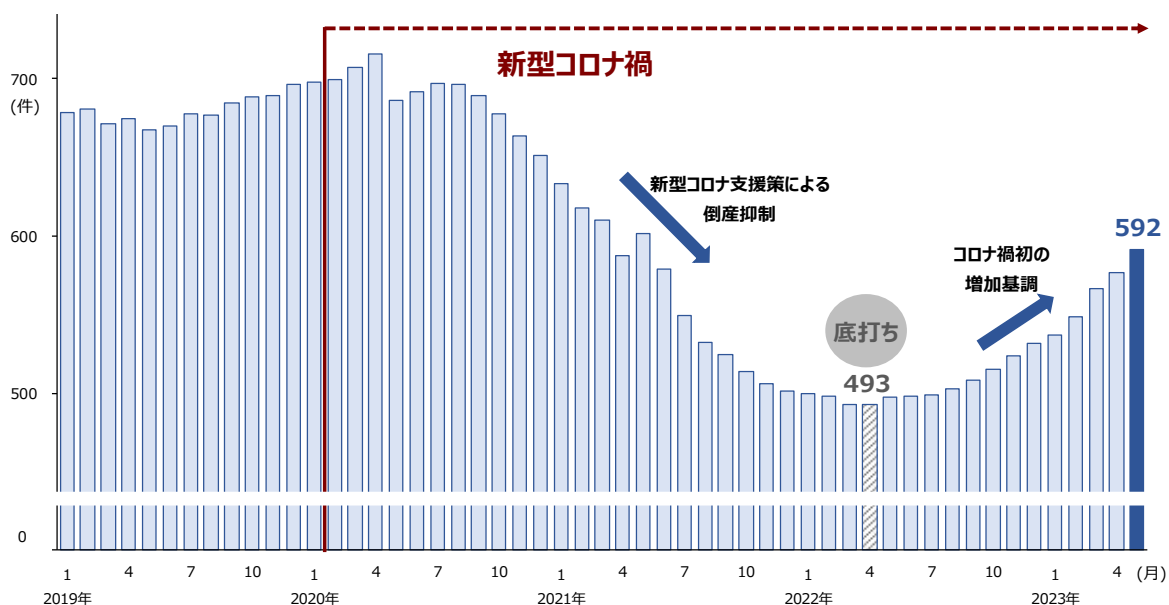
四半期別倒産件数 推移

四半期別にみると、2023 年 2Q（2023 年 4 月-5 月）は 1304 件で、6 月が現状の倒産ペースで推移した場合、大幅増となった前期（2023 年 1Q）をさらに上回る見込み。



倒産件数の移動平均（1 年平均）

倒産件数の移動平均は 592 件（前年同月 498 件、18.9%増）と、8 カ月連続で前年同月から増加した。件数ベースでは 2022 年 4 月に底を打って以降、増加ペースが加速している。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 1 年間の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2019 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した。

倒産件数・負債総額の推移（1964年（昭和39年）～2023年（令和5年））

1964年（昭和39年）			1965年（昭和40年）		1966年（昭和41年）		1967年（昭和42年）		1968年（昭和43年）		1969年（昭和44年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	-	-	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903
2	-	-	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410
3	-	-	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
合計	2,881	282,308	5,690	537,841	5,919	397,119	8,486	516,909	10,013	770,463	8,507	562,678

1970年（昭和45年）			1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

1976年（昭和51年）			1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	260,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

1982年（昭和57年）			1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

1988年（昭和63年）			1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	1994年 (平成6年)		1995年 (平成7年)		1996年 (平成8年)		1997年 (平成9年)		1998年 (平成10年)		1999年 (平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	780	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393		
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627		
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714		
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	3,224	783,376

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

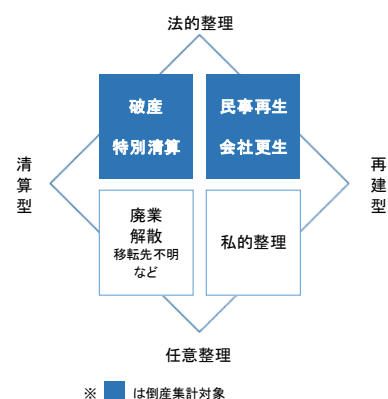
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。